

衆議院経済産業委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月31日（水）、第4回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・ 梶山経済産業大臣、堀内内閣府副大臣、古谷公正取引委員会委員長、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び宮岡衆議院経済産業委員会専門員並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長 山名元君

（質疑者）菅直人君（立民）、逢坂誠二君（立民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

菅直人君（立民）

（1） 卸電力取引市場の電力価格高騰の影響関係

- ア 電力価格の高騰を受けて新電力が相次いで経営破綻する可能性についての梶山経済産業大臣の見解
- イ 国の電力・ガス基本政策小委員会でまとめられたインバランス料金の収支過不足が発生した場合の還元等についての検討状況
- ウ インバランス料金によって過剰な利益が発生している大手電力から消費者への具体的な還元方法及び還元を受けられない新電力が経営破綻することの是非
- エ 再生可能エネルギー電源を取り扱う新電力の経営破綻の放置が再生可能エネルギーの振興に逆行することの是非
- オ 新電力が受けている打撃への対応及び旧電力会社による売り入札量の減少についての公正取引委員会の認識
- カ 電力市場設計の不備に起因する電力価格高騰から新電力を救済する政策を講じる必要性

（2） 原子力損害賠償・廃炉等支援機構関係

- ア 東京電力の経営判断への意見決定に関する同機構による関与
- イ 東京電力株式の筆頭株主、その持ち株比率及び交付国債による資金交付実績
- ウ 同機構に対する内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）を兼務する梶山経済産業大臣の立場
- エ 東京電力が同機構を介して実質国有化されているとの梶山経済産業大臣の認識の有無
- オ 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に係る政府の期間及び費用の試算並びにチェルノブイリ原発事故を踏まえた政府試算の妥当性
- カ 廃炉に係る政府の期間及び費用の試算について根拠を示して国民に説明する必要性
- キ 期間及び費用の試算に当たりメルトスルーを起こしていないスリーマイル島原発事故を参考にすることの是非

逢坂誠二君（立民）

（1） 電源開発株式会社大間原子力発電所（以下「大間原発」という。）関係

- ア 東日本大震災以前の大間原発に係る設置許可の審査における過酷事故の想定の有無及び事故発生時に影響が及ぶ範囲
- イ 今後過酷事故が生じる可能性について更田原子力規制委員会委員長及び梶山経済産業大臣の見解
- ウ 大間原発に係る新規制基準への適合審査申請書における敷地外に影響のある事故の想定の有無及びその内容

（2） 原発立地自治体等による避難計画の策定と原発再稼働関係

- ア 菅内閣総理大臣及び梶山経済産業大臣の国会答弁における「しっかりとした避難計画」について

の梶山経済産業大臣の認識

イ 「避難計画がない中で再稼働が実態的に進むことはない」との菅内閣総理大臣答弁におけるその具体的な時期

ウ 当該菅内閣総理大臣答弁の法的根拠の有無

(3) 避難計画の実効性の確保関係

ア 地域原子力防災協議会による地域の緊急時対応に係る「具体的かつ合理的」な確認の意味

イ 緊急時対応の実効性確保の重要性

ウ 緊急時に複数の自治体と同じ避難経路を使うこととなっている計画の妥当性及び地域協議会での確認の程度

エ 避難のためのバスの必要数の確保状況及びその実効性を担保する事実の有無

オ 計画対象区域に滞在する観光客等への退出を呼びかけることの妥当性及び地域協議会での確認の程度

カ 原子力災害時の避難計画の策定が自治体に委ねられている理由について更田原子力規制委員会委員長及び内閣府の見解

キ 防災基本計画及び原子力災害対策指針に基づいて策定された避難計画が実効性に欠ける可能性

ク 地域原子力防災協議会での確認又は原子力防災会議での了承後における避難計画の取下げの可否

ケ 自治体による避難計画の再策定の申出がある中での原発再稼働の是非

笠井亮君（共産）

(1) 条文に誤りの見つかった産業競争力強化法等改正案を撤回する必要性

(2) 株式会社日本貿易保険の法令違反につき経済産業省における対応の経緯を明らかにする資料を国会に提出する必要性

(3) 持続化給付金関係

ア 現時点での申請件数、給付件数及び給付金総額

イ 衆議院調査局の実施した「最近の企業動向等に関する実態調査」の有効回答企業数及び持続化給付金に対するプラスの評価の回答の特徴

ウ 同調査における持続化給付金の課題を示した回答の特徴

エ 一度きりの持続化給付金では不十分との実態についての梶山経済産業大臣の認識

(4) 一時支援金関係

ア 現時点での申請件数及び給付件数

イ 持続化給付金と比較して一時支援金の申請者数が圧倒的に少ない理由

ウ 対象を地域や業種で限定しているために支援が行き届いていない可能性

エ 売上高 50%以上減少との要件を見直す必要性

オ 本年 4 月以降の新たな直接支援の有無

カ 持続化給付金再支給の必要性